

亀山市中期財政見通し

(平成27年度～31年度)

平成27年2月

亀山市

亀山市中期財政見通しの概要

1. 策定の目的

本市は、液晶関連産業の集積等による好調な市税収入に支えられ、平成17年度から平成22年度までの間、普通交付税の不交付団体となるなど強固な財政基盤を形成してきましたが、世界的な経済不況などによる市税収入の落ち込みなどから、平成23年度に再び交付団体に転じるなど、行政経営の大きな転換点を迎えました。

また、平成24年度から5年間の後期基本計画の策定を行い、さまざまな分野における施策を積極的に推進し、基本構想に位置付ける将来都市像の実現を図ることとしました。

こうした中、中期的な視点から基本計画の具現化を図るための施策・事業の選択、後年度負担等を明らかにすることや、財政的視点から基本計画を補完し、実効性を高めるとともに、将来の課題・問題点を捉えた健全な財政運営の基本資料とするため平成24年2月に策定した「中期財政見通し」について、現行の地方税財政制度や事業計画等に基づき再度試算し、見直しを行いました。

2. 財政見通しの基本的な考え方

(1) 見通しの期間は5年間

後期基本計画第2次実施計画が始まる平成27年度から平成31年度までの5年間を対象とします。なお、平成27年度の数値は平成27年度当初予算額としています。

(2) 現行の地方税財政制度等に基づき試算

「中期財政見通し」の策定にあたっては、現行の地方税財政制度等に基づき、現在の行政水準を維持した場合の将来にわたる財政収支を試算したものであり、地方税財政制度や市税収入等に大きな変化が生じた場合は、期間内であっても見直しを行うものとします。

また、第2次行財政改革大綱による取り組みの内容及び成果については、今回の見直しでは考慮していません。

3. 財政収支試算の結果

平成27年度から31年度までの財政収支を試算した結果、**5年間で約55億円の財源不足**（歳入歳出差引額）が生じる見込みとなりました。

（単位：百万円）

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
歳入	一般財源	13,998	13,830	13,820	13,650	13,420
	市税	10,093	10,140	10,080	9,790	9,800
	地方交付税	2,596	2,380	2,270	2,330	2,090
	うち臨時財政対策債	875	790	740	770	670
	その他(地方譲与税等)	1,309	1,310	1,470	1,530	1,530
	国・県支出金	3,062	3,180	2,930	2,900	2,930
	市債	735	2,270	1,920	1,290	670
	その他	1,516	1,160	1,280	1,310	1,160
	合 計	19,311	20,440	19,950	19,150	18,180
	歳出	義務的経費	8,994	9,090	9,230	9,290
人件費		3,863	3,980	3,920	3,920	3,850
うち退職手当		277	400	330	330	260
扶助費		2,865	2,920	2,980	3,010	3,050
公債費		2,266	2,190	2,330	2,360	2,200
投資的経費		2,239	3,710	3,190	2,280	1,580
その他経費		9,170	8,610	8,680	8,680	8,680
物件費		4,220	4,080	4,140	4,140	4,140
補助費等		2,344	2,180	2,180	2,180	2,180
繰出金		1,665	1,660	1,660	1,660	1,660
その他		941	690	700	700	700
合 計		20,403	21,410	21,100	20,250	19,360
歳入歳出差引額		△ 1,092	△ 970	△ 1,150	△ 1,100	△ 1,180
財政調整基金繰入金	1,092	970	1,150	1,100	1,180	
決算剰余金積立	300	300	300	300	300	
調整額(前年度繰越金)	250	250	250	250	250	
年度末財政調整基金残高	3,914	3,494	2,894	2,344	1,714	
政策的経費(再掲)	2,969	4,490	3,970	3,060	2,360	
(うち一般財源)	1,656	1,450	1,570	1,350	1,270	
年度末減債基金残高	382	382	252	92	92	
減債基金繰入金	50	0	130	160	0	

4. 今後の財政運営における課題

歳入では、市税の増収は期待できず、地方交付税についても全国的にはここ数年交付税総額は減少傾向にあり、さらには、平成27年度から普通交付税の合併算定替による増加分が段階的に縮減（10ページ参照）となるなど、平成31年度と27年度を比較すると、一般財源ベースで約6億円の減額となる見込みです。

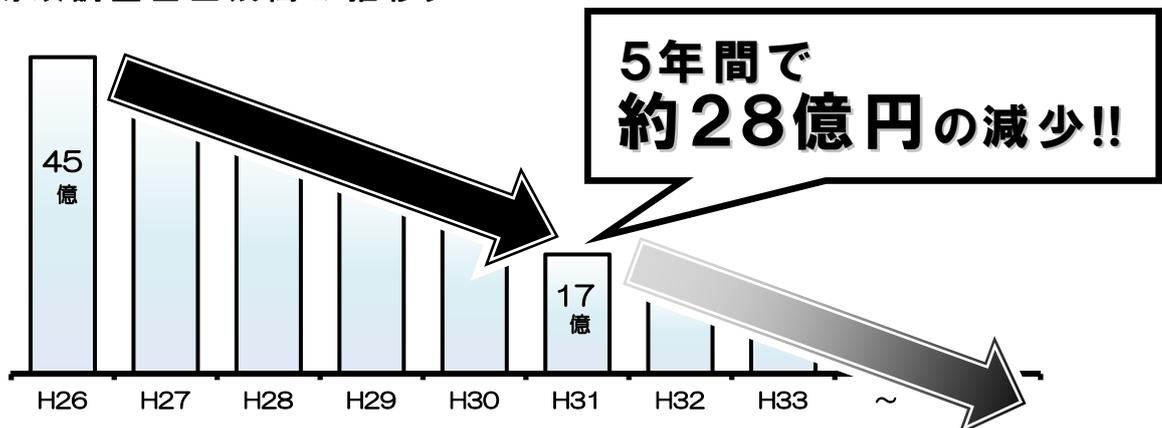
一方、歳出では、平成28年度から30年度は定年退職者の増加による人件費の増加が見込まれるほか、障がい者サービスの拡充等に伴う扶助費の増加等により、**5年間で約55億円の財源不足**が生じる見込みです。

これに対応するため、各基金の有効活用により財源を手当てすることとなりますが、平成26年度末で45億円の財政調整基金残高は、5年間で約28億円減少し、平成31年度末には約17億円となる見込みであり、将来の財政運営は極めて困難なものとなることが予想されます。

また、今回の中期財政見通しの試算にあたっては、第2次実施計画に掲げる事業を考慮していますが、将来的に実施が見込まれる新規事業を含めると、財政運営の厳しさがより一層増すこととなります。

このような試算結果であることから、将来の亀山市を見据えた上で、着実に行財政改革を推進していく必要があります。そのためにも、今回の中期財政見通しの試算結果を踏まえ、第2次行財政改革大綱において、財政運営の健全性を確保するための取組項目を定め、更なる行財政改革に取り組むことで、持続可能な行財政運営の確立を目指すものいたします。

〔財政調整基金残高の推移〕



5. 試算の方法

〔歳入〕

○市税

(個人市民税)

・年金支給年齢の段階的な引き上げにより、定年退職後の再雇用率が高いことから、納税義務者数が増加すると見込まれるが、個人所得は毎年減少傾向にあるため、平成28年度以降はほぼ横ばいと見込む。

(法人市民税)

・平成28年度からの法人税率引き下げに伴う減収を見込む。

(固定資産税)

・土地については、地価の下落や農地転用等による宅地の増加を見込む。

・家屋については、過去の実績から一定数の新築及び取り壊しを見込む。また、平成30年度の評価替えに伴う減少を見込む。

・償却資産については、液晶関連及び自動車関連企業の新規投資を見込むとともに、現有資産の減価償却による減少分を見込む。

(軽自動車税)

・平成26年度税制改正に伴う税率の見直しによる増収を見込む。

(たばこ税)

・過去の実績により、喫煙者が減少すると見込み、毎年約2%の減収を見込む。

(都市計画税)

・固定資産税と同様に、地価の下落、評価替えによる影響を考慮し、減収を見込む。

○地方交付税

・普通交付税は、平成27年予算額を基本とし、市税収入や公債費等の増減及び平成27年度以降の合併算定替による増加分の段階的な縮減を考慮して試算。(10ページ参照)

・特別交付税については、平成27年度予算額の4億円で据え置き。

○地方譲与税等

・地方譲与税や各種交付金については、制度の見直しや景気動向等による不確定要素が多いため、平成27年度予算額を据え置き。ただし、地方消費税交付金については、平成29年4月1日からの消費税率の引き上げを考慮し、平成29年度以降の増加を見込む。

○国・県支出金

・平成27年度予算の一定額を基準とし、現行制度に基づき、実施予定事業及び扶助費の増を鑑み試算。

○市債

・平成27年度予算の一定額を基準とし、充当率・交付税措置を考慮して、実施予定事業に応じた額により試算。なお、合併特例債については、発行可能額から既発行分及び既活用決定分を除いた発行可能額約11億円を、平成29年度から31年度の3年に均等配分して試算。

○その他の歳入

・分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金等を計上しており、平成27年度予算を据え置くほか、繰越金については、毎年度5千万円を見込む。

〔歳出〕

○人件費

・職員人件費については、平成27年度予算の給与に、各年度定年退職者にかかる退職手当を加算。

○扶助費

・児童手当については、現行制度が存続するものとして試算。
・その他の扶助費については、平成27年度予算の一定額を基準とし、心身障がい者医療費や、障がい者自立支援事業費等の伸びを見込む。

○公債費

・既発行の償還計画に基づく元利償還金に、計画上の新たな発行予定を勘案して試算。

○投資的経費

・道路や橋梁、各施設の維持管理的な工事として定額を計上し、合併特例債活用事業など第2次実施計画に掲げる大型事業については、実施年

度に相当額を見込む。ただし、都市計画道路整備事業（野村布気線）については、実施計画上の事業費と平成27年度予算額との差額約6億円を、平成28年度から30年度の3年間に配分した。

また、合併特例債発行可能額約11億円を財源とした事業については、平成29年度から31年度の3年間に実施することとして試算。

○物件費・補助費等

・現在の施策を継続して実施するものとし、平成27年度予算の一定額を基準とし試算。ただし、臨時福祉給付金等の一時的なものは除く。

・物件費については、平成29年4月1日からの消費税率引き上げを考慮して試算。

○繰出金

・平成27年度予算を据え置き。

○その他の歳出

・維持補修費、積立金、投資及び出資金については、平成27年度予算を据え置き。ただし、公共下水道事業会計へ出資金等の一時的なものは除く。

・予備費については、各年度4千万円を計上。

〔財政調整基金〕

○取り崩し額：歳入歳出差引額とする。

○積立額：剰余金積立額＋前年度繰越金

・剰余金積立は、最近の決算額から3億円を計上。

・調整額については、最近の決算から見込まれる、前年度繰越金2億5千万円を計上。

〔減債基金〕

○取り崩し額

・減債基金繰入金については、公債費負担の一般財源を約22億円に平準化する額を取り崩し、充当する。

※参考資料

(1) 標準的経費と政策的経費の見通し

(単位:百万円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
標準的 経費 歳出	義務的経費	8,858	8,950	9,090	9,150	8,960
	人件費	3,863	3,980	3,920	3,920	3,850
	うち退職手当	277	400	330	330	260
	扶助費	2,729	2,780	2,840	2,870	2,910
	公債費	2,266	2,190	2,330	2,360	2,200
	投資的経費	727	630	640	640	640
	その他経費	7,849	7,340	7,400	7,400	7,400
	物件費	3,126	3,030	3,080	3,080	3,080
	補助費等	2,117	1,960	1,960	1,960	1,960
	繰出金	1,665	1,660	1,660	1,660	1,660
	その他	941	690	700	700	700
	合 計	17,434	16,920	17,130	17,190	17,000

(単位:百万円)

項 目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
政策的 経費 歳出	義務的経費	136	140	140	140	140
	人件費	0	0	0	0	0
	うち退職手当	0	0	0	0	0
	扶助費	136	140	140	140	140
	公債費	0	0	0	0	0
	投資的経費	1,513	3,080	2,550	1,640	940
	その他経費	1,320	1,270	1,280	1,280	1,280
	物件費	1,093	1,050	1,060	1,060	1,060
	補助費等	227	220	220	220	220
	繰出金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	合 計	2,969	4,490	3,970	3,060	2,360

(2) 決算の推移

(単位:千円)

項目		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	地方税	12,341,173	11,763,894	10,347,631	11,328,281	10,638,800
	地方交付税	842,471	1,432,682	1,459,881	1,472,271	1,483,887
	国庫支出金	1,996,287	1,693,687	1,801,822	2,179,736	2,165,308
	県支出金	1,157,623	1,062,413	1,083,391	1,016,640	1,069,057
	市債	1,596,600	912,600	2,194,000	2,005,900	2,001,200
	その他	4,187,281	3,699,869	4,654,793	3,155,083	3,395,889
	計	22,121,435	20,565,145	21,541,518	21,157,911	20,754,141
歳出	人件費	3,696,854	3,718,362	3,952,297	3,790,975	3,965,220
	扶助費	2,571,691	2,776,015	2,838,344	2,934,808	3,210,915
	公債費	2,374,012	2,709,617	2,741,972	2,737,589	2,398,939
	投資的経費	3,693,062	2,167,395	3,161,505	2,987,771	2,900,102
	物件費	3,894,458	3,895,834	4,006,798	3,805,808	4,012,763
	補助費等	1,361,672	1,122,072	1,235,938	1,205,038	1,504,432
	繰出金	1,853,915	1,791,348	1,773,100	1,859,514	1,986,077
	その他	1,516,189	835,152	745,981	693,660	775,693
	計	20,961,853	19,015,795	20,455,935	20,015,163	20,754,141
歳入歳出差引額	1,159,582	1,549,350	1,085,583	1,142,748	0	
実質収支額	1,082,142	1,458,187	997,718	992,473	0	

※平成26年度は、3月補正後の見込みによる。

(3) 財政指標の推移

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率(%)	85.2	88.6	93.5	88.5	91.6
公債費負担比率(%)	14.1	14.8	14.9	15.9	15.1
実質公債費比率(%)	3.1	3.7	4.2	4.3	3.7
財政力指数(3ヶ年平均)	1.279	1.120	0.999	0.975	0.976
財政力指数(単年度)	1.050	0.970	0.976	0.979	0.973

※平成26年度の各指数は見込みによる。

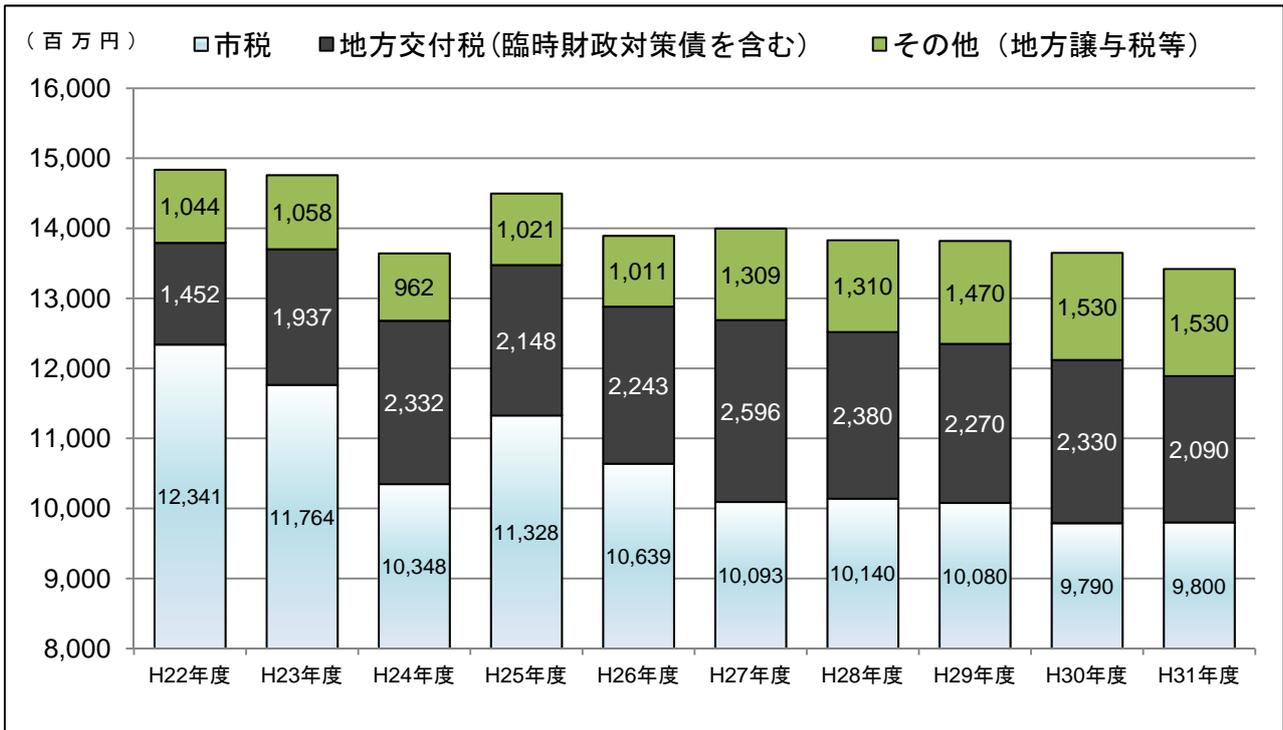
(4) 基金・市債残高の推移(一般会計分)

(単位:百万円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基金残高	11,246	10,924	9,877	10,077	9,946
うち財政調整基金	4,514	4,539	3,957	4,474	4,453
うち減債基金	1,733	1,406	910	581	432
市債残高	19,903	18,410	18,128	17,629	17,430

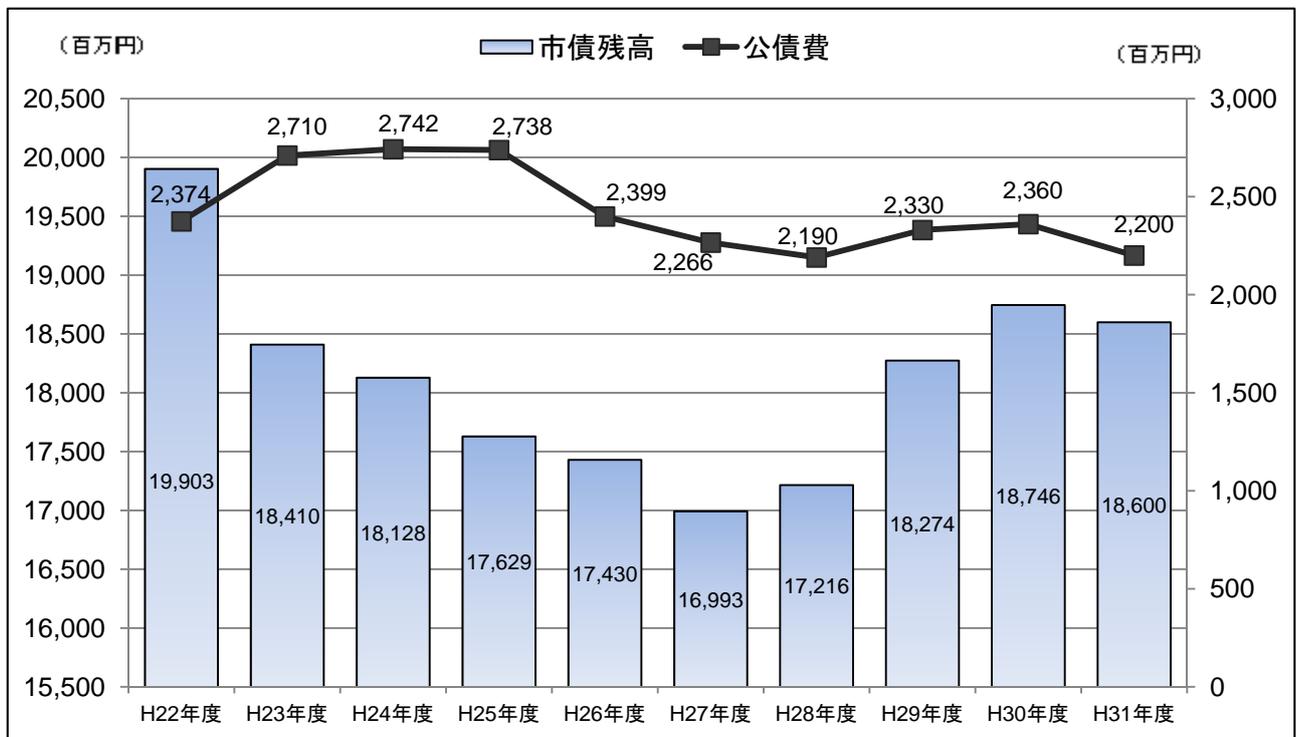
※平成26年度の残高は見込みによる。

(5) 一般財源の推移



※平成25年度までは決算額、平成26年度は予算額、以降は見込みによる。

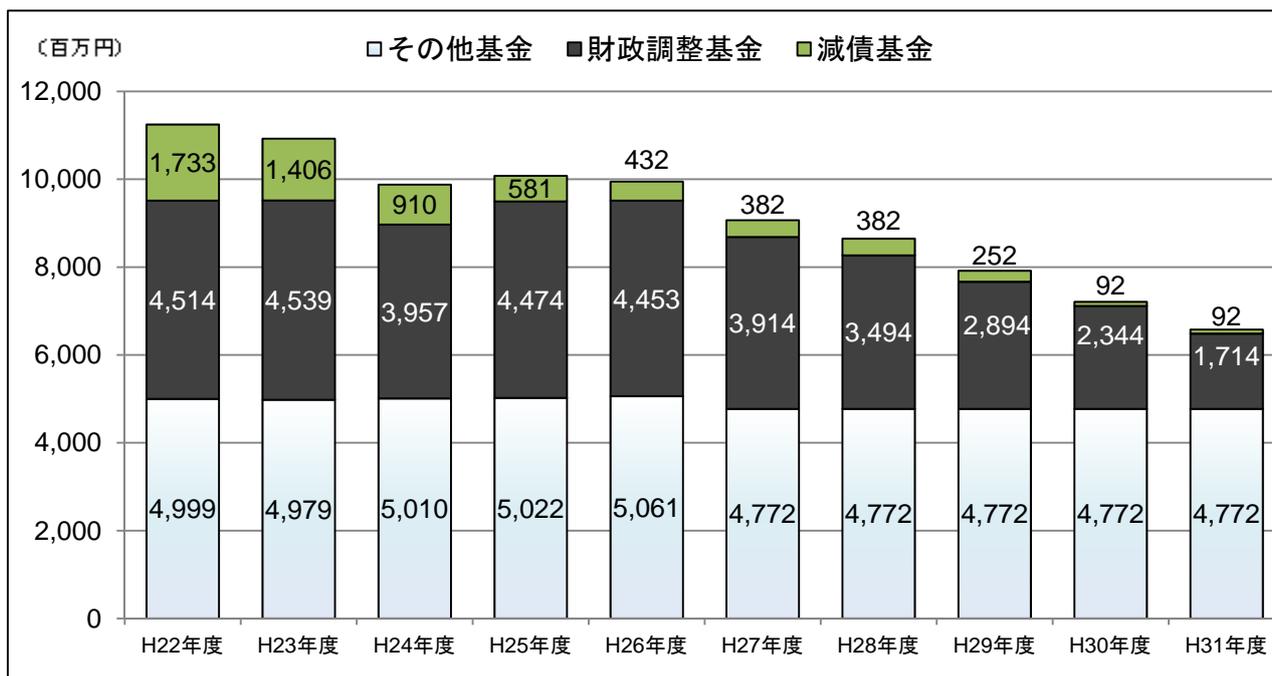
(6) 市債残高と公債費の推移 (一般会計分)



※年度末残高については、平成25年度までは決算額、平成26年度以降は見込みによる。

※公債費については、平成25年度までは決算額、平成26年度は予算額、以降は見込みによる。

(7) 財政調整基金及び減債基金残高推移



※年末残高については、平成25年度までは決算額、平成26年度以降は見込みによる。

(8) 普通交付税合併算定替の縮減イメージ

